

令和3年度 上山市の財務書類

※「統一的な基準」により、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産
変動計算書・資金収支計算書の4表を作成しています。

令和5年3月
上山市 財政課

目 次

1	地方公会計制度の概要	1
2	対象とする会計の範囲と連結の方法	4
3	財務書類の概要	5
4	前年度比較（一般会計等）	9
5	指標による分析	13
6	一般会計等財務書類	16
7	全体財務書類	20
8	連結財務書類	24
9	おわりに	28
10	注記	29
11	附属明細書	42

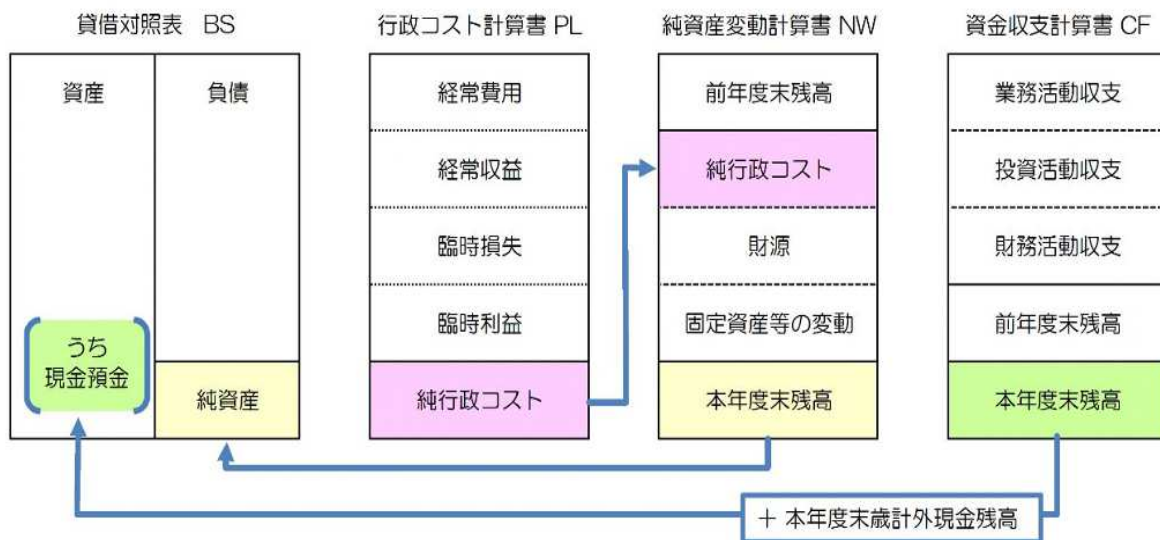
1 地方公会計制度の概要

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた「現金主義・単式簿記」会計を採用しています。

この会計と並行して「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入し、企業会計的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却費などのコスト情報をより正確にとらえ、行財政運営に活用していく目的から、本市では、平成27年1月に総務省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、平成28年度より統一的な基準により次の4表を作成しています。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財務			
税金等			
国庫等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税金等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賄われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
稼働等収入	
国庫等補助金収入	
保険料及び手数料収入	
その他の収入	
融資支出	
影響集約等差支出	
その他の支出	
融資収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公債等購入費支出	
基金積立金支出	
融資及び貸付金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国庫等補助金収入	
基金積立金収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰上外債金残高	
本年度繰上外債金増減	
本年度末繰上外債金残高	
本年度末繰上外債金残高	
本年度末繰上外債金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行
が償還よりも多ければ
プラス、新たな発行
が償還よりも少なれば
マイナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賄い、さらには財務
活動収支も賄うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象とする会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	介護保険特別会計
	浄化槽事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	産業団地整備事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	上山市土地開発公社
	(公財) 上山城郷土資料館
	(一財) 上山市体育・文化振興公社
	株式会社ニュートラックかみのやま
	上山二日町再開発株式会社
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形広域環境事務組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。
第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。
一部事務組合、広域連合が該当します。

3 財務書類の概要

次のページからは、令和3年度の上山市の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点が 있습니다。

- ① 令和4年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、28,889人（令和4年3月31日 住民基本台帳）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	47,458	1 固定負債	16,295
①有形固定資産	44,224	①地方債	13,773
i 事業用資産	21,134	②その他	2,521
ii インフラ資産	22,706	2 流動負債	1,434
iii 物品	383	①1年内償還予定地方債	1,148
②無形固定資産	35	②その他	286
③投資その他資産	3,199	負債合計	17,728
2 流動資産	3,032	純資産	
①現金預金	1,032	純資産合計	32,762
②未収金	43		
③基金	1,957		
④その他	-		
資産合計	50,490	負債・純資産合計	50,490

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	14,937
①業務費用	8,921
i 人件費	2,530
ii 物件費等	6,219
(うち減価償却費)	1,691
iii その他の業務費用	172
②移転費用	6,016
i 補助金等	2,947
ii 社会保障給付	1,967
iii その他	1,102
2 経常収益	511
①使用料及び手数料	120
②その他	391
3 純経常行政コスト	14,426
4 臨時損失	9
5 臨時利益	2
6 純行政コスト	14,433

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	2,452
①業務支出	13,236
②業務収入	15,656
③臨時支出	-
④臨時収入	32
2 投資活動収支	△ 878
①投資活動支出	2,825
i 公共施設等整備費支出	736
ii 基金積立金支出	1,186
iii その他の支出	903
②投資活動収入	1,947
i 国県等補助金収入	196
ii 基金取崩収入	806
iii その他の収入	946
3 財務活動収支	△ 1,590
①財務活動支出	3,335
②財務活動収入	1,745
4 本年度資金収支額	△ 16
5 前年度末資金残高	1,014
6 本年度末資金残高	999

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 14,433
2 財源	15,450
①税収等	11,497
②国県等補助金	3,953
3 本年度差額	1,017
4 その他増減	12
5 本年度純資産変動額	1,029
6 前年度末純資産残高	31,733
7 本年度末純資産残高	32,762

+	歳計外現金 33
---	----------

一般会計等の貸借対照表BSから、令和3年度末時点において約505億円の資産を所有し、約177億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約87%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約30億円であり、資産合計のうち約6%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年内償還分も合わせると負債合計のうち約84%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和3年度の減価償却費を含む純行政コストは約144億円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約10億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	68,903	1 固定負債	30,572
①有形固定資産	64,049	①地方債	22,216
i 事業用資産	21,134	②その他	8,356
ii インフラ資産	40,240	2 流動負債	2,358
iii 物品	2,675	①1年内償還地方債	1,721
②無形固定資産	94	②その他	636
③投資その他資産	4,761	負債合計	32,929
2 流動資産	4,982	純資産	
①現金預金	2,269	純資産合計	
②未収金	352		
③基金	1,957		
④その他	404		
3 繰延資産	-	負債・純資産合計	73,885
資産合計	73,885		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	23,144
①業務費用	11,123
i 人件費	2,691
ii 物件費等	7,982
(うち減価償却費)	2,617
iii その他の業務費用	450
②移転費用	12,021
i 補助金等	9,990
ii 社会保障給付	1,967
iii その他	64
2 経常収益	1,721
①使用料及び手数料	1,232
②その他	489
3 純経常行政コスト	21,423
4 臨時損失	9
5 臨時利益	242
6 純行政コスト	21,190

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	3,262
①業務支出	20,538
②業務収入	23,767
③臨時支出	-
④臨時収入	33
2 投資活動収支	△ 794
①投資活動支出	3,706
i 公共施設等整備費支出	1,434
ii 基金積立金支出	1,251
iii その他の支出	1,021
②投資活動収入	2,912
i 国県等補助金収入	360
ii 基金取崩収入	806
iii その他の収入	1,746
3 財務活動収支	△ 2,313
①財務活動支出	5,069
②財務活動収入	2,756
4 本年度資金収支額	155
5 前年度末資金残高	2,081
6 本年度末資金残高	2,235

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 21,190
2 財源	22,602
①税収等	14,453
②国県等補助金	8,149
3 本年度差額	1,412
4 その他増減	59
5 本年度純資産変動額	1,471
6 前年度末純資産残高	39,485
7 本年度末純資産残高	40,956

+ 歳計外現金33

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計の資産が加わり、資産合計約739億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え上下水道関係設備を含む）だけで全体の約83%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約239億円と負債合計約329億円のうち約73%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和3年度の減価償却費を含む純行政コストは約212億円となっており、上山市民1人あたり約73万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	71,600	1 固定負債	32,290
①有形固定資産	66,926	①地方債	23,910
i 事業用資産	23,239	②その他	8,380
ii インフラ資産	40,240	2 流動負債	2,544
iii 物品	3,447	①1年内償還予定地方債	1,825
②無形固定資産	94	②その他	719
③投資その他資産	4,580	負債合計	34,834
2 流動資産	5,589	純資産	
①現金預金	2,833	純資産合計	42,355
②未収金	393		
③基金	1,958		
④その他	405		
3 繰延資産	-		
資産合計	77,188	負債・純資産合計	77,188

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	27,919
①業務費用	12,389
i 人件費	3,121
ii 物件費等	8,579
(うち減価償却費)	2,798
iii その他の業務費用	689
②移転費用	15,531
i 補助金等	13,486
ii 社会保障給付	1,967
iii その他	77
2 経常収益	2,259
①使用料及び手数料	1,266
②その他	993
3 純経常行政コスト	25,660
4 臨時損失	2
5 臨時利益	243
6 純行政コスト	25,420

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	3,450
①業務支出	25,001
②業務収入	28,419
③臨時支出	-
④臨時収入	33
2 投資活動収支	△ 968
①投資活動支出	3,921
i 公共施設等整備費支出	1,452
ii 基金積立金支出	1,446
iii その他の支出	1,023
②投資活動収入	2,953
i 国県等補助金収入	360
ii 基金取崩収入	846
iii その他の収入	1,747
3 財務活動収支	△ 2,465
①財務活動支出	5,308
②財務活動収入	2,843
4 本年度資金収支額	17
5 前年度末資金残高	2,786
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 5
7 本年度末資金残高	2,799

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 25,420
2 財源	26,722
①税収等	16,402
②国県等補助金	10,320
3 本年度差額	1,302
4 その他増減	55
5 本年度純資産変動額	1,358
6 前年度末純資産残高	40,997
7 本年度末純資産残高	42,355

+	歳計外現金34
---	---------

連結貸借対照表BSでは、資産合計約772億円、負債合計約348億円、純資産約424億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約669億円と資産合計の約87%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約254億円となっており、上山市民1人あたり約88万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約13億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。

4 前年度比較（一般会計等）

① 貸借対照表

（単位：百万円）

一般会計等 貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	R2年度	R3年度	増減	科目	R2年度	R3年度	増減
1 固定資産	48,002	47,458	△ 544	1 固定負債	17,807	16,295	△ 1,512
①有形固定資産	45,122	44,224	△ 898	①地方債	15,178	13,773	△ 1,405
i 事業用資産	21,468	21,134	△ 334	②その他	2,629	2,521	△ 108
ii インフラ資産	23,231	22,706	△ 525	2 流動負債	1,552	1,434	△ 118
iii 物品	423	383	△ 40	①1年内償還地方債	1,248	1,148	△ 100
②無形固定資産	38	35	△ 3	②その他	304	286	△ 18
③投資その他資産	2,842	3,199	357	負債合計	19,359	17,728	△ 1,631
2 流動資産	3,090	3,032	△ 58	純資産			
①現金預金	1,068	1,032	△ 36	純資産合計	31,733	32,762	1,029
②未収金	75	43	△ 32				
③基金	1,947	1,957	10				
④その他	-	-	-				
資産合計	51,092	50,490	△ 602	負債・純資産合計	51,092	50,490	△ 602

○「事業用資産」は保健センター改修等により3億2,985万円増加しましたが、減価償却費等で6億6,305万円減少したため、全体で3億3,320万円減少しました。令和3年度に取得した主な事業用資産は以下のとおりです。

【建物】 保健センター改修工事、消防庁舎増設工事等

【工作物】 北中学校・南小学校プール改修工事等

○「インフラ資産」は道路の整備等により3億1,570万円増加しましたが、減価償却費で8億4,015万円減少したため、全体で5億2,445万円減少しました。

○「物品」は災害対応広報車の購入等により5,350万円増加しましたが、減価償却費で9,349万円減少したため、全体で3,999万円減少しました。

○「無形固定資産」はソフトウェアで276万円減少しました。

○「投資その他資産」は公共施設等保全整備基金積立の増加等により、全体で3億5,649万円増加しました。

○「流動資産」は新型コロナウイルス感染症に係る減免による固定資産税等未収金の減少等により、全体で5,794万円減少しました。

○「負債」は「退職手当引当金」が6,293万円減少したほか、市債の繰上償還等により地方債残高が固定・流動負債分を合わせて15億445万円減少したこと等により、全体で16億3,093万円減少しました。

（用語の説明）

事業用資産 庁舎、学校、保育所など事業に使っている土地、建物等

インフラ資産 道路、上下水道、公園などの土地・施設（工作物）等

無形固定資産 ソフトウェア、その他（権利等）

投資その他資産 出資金、出捐金、基金等

固定負債 地方債（償還予定1年超のもの）、退職手当引当金等

流動負債 地方債（償還予定1年以内のもの）、賞与等引当金等

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL			
科目	R2年度	R3年度	増減
1 経常費用	16,633	14,937	△ 1,696
①業務費用	8,156	8,921	765
i 人件費	2,575	2,530	△ 45
ii 物件費等 (うち減価償却費)	5,434	6,219	785
iii その他の業務費用	146	172	26
②移転費用	8,477	6,016	△ 2,461
i 補助金等	5,467	2,947	△ 2,520
ii 社会保障給付	1,948	1,967	19
iii その他	1,063	1,102	39
2 経常収益	467	511	44
①使用料及び手数料	117	120	3
②その他	350	391	41
3 純経常行政コスト	16,166	14,426	△ 1,740
4 臨時損失	154	9	△ 145
5 臨時利益	4	2	△ 2
6 純行政コスト	16,316	14,433	△ 1,883

○「人件費」は中川児童館の閉館や退職手当組合負担金の減少等により、全体で 4,506 万円減少しました。

○「物件費等」は新型コロナウイルスワクチン接種関係業務委託料の皆増や、ふるさと納税に係る経費の増加等により、全体で 7 億 8,451 万円増加しました。

○「補助金等」は山形広域環境事務組合負担金等が増加しましたが、特別定額給付金の皆減等により、全体で 25 億 2,063 万円減少しました。

○「臨時損失」は、令和 2 年 7 月豪雨に伴う災害復旧事業費の皆減等により、全体で 1 億 4,424 万円減少しました。

(用語の説明)

【経常費用】	毎会計年度経常的に発生する費用
人件費	職員等に対する報酬、賞与等引当金繰入額等
物件費等	委託費、旅費、消耗品費、光熱水費、維持補修費等
減価償却費	耐用年数に基づいて計算された本年度中の資産価値減少金額
補助金等	負担金、補助金、交付金等
社会保障給付	生活保護等の扶助費
その他	公課費、補償補てん及び補償金等
【経常収益】	毎会計年度経常的に発生する収益
その他	財産収入、雑入等
【純経常行政コスト】	経常費用－経常収益
【純行政コスト】	純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW			
科目	R2年度	R3年度	増減
1 純行政コスト	△ 16,316	△ 14,433	1,883
2 財源	17,052	15,450	△ 1,602
①税収等	10,887	11,497	610
②国県等補助金	6,165	3,953	△ 2,212
3 本年度差額	736	1,017	281
4 その他増減	327	12	△ 315
5 本年度純資産変動額	1,063	1,029	△ 34
6 前年度末純資産残高	30,670	31,733	1,063
7 本年度末純資産残高	31,733	32,762	1,029

○「税収等」は、普通交付税や特別交付税の増により、全体で6億974万円増加しました。

○「国県等補助金」は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が皆増しましたが、特別定額給付金事業費補助金の皆減により、全体で22億1,203万円減少しました。

(用語の説明)

税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
その他増減	有形固定資産等の増減や、貸付金・基金などの増減、有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

④ 資金収支計算書

(単位：百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF			
科目	R2年度	R3年度	増減
1 業務活動収支	2,053	2,452	399
①業務支出	14,944	13,236	△ 1,708
②業務収入	17,116	15,656	△ 1,460
③臨時支出	138	-	-
④臨時収入	18	32	14
2 投資活動収支	△ 916	△ 878	38
①投資活動支出	2,398	2,825	427
i 公共施設等整備費支出	748	736	△ 12
ii 基金積立金支出	813	1,186	373
iii その他の支出	836	903	67
②投資活動収入	1,482	1,947	465
i 国県等補助金収入	306	196	△ 110
ii 基金取崩収入	320	806	486
iii その他の収入	856	946	90
3 財務活動収支	△ 869	△ 1,590	△ 721
①財務活動支出	2,824	3,335	511
②財務活動収入	1,955	1,745	△ 210
4 本年度資金収支額	268	△ 16	△ 284
5 前年度末資金残高	746	1,014	268
6 本年度末資金残高	1,014	999	△ 15

- 「業務支出」は補助金等支出の減少等により、全体で17億796万円減少しました。
- 「業務収入」は国県等補助金収入の減少等により、全体で14億5,976万円減少しました。
- 「投資活動支出」は公共施設等保全基金や減債基金への積立の増加等により、全体で4億2,773万円増加しました。
- 「投資活動収入」は新型コロナウイルス感染症対策金融支援基金や減債基金の取崩しの増加等により、全体で4億6,539万円増加しました。
- 「財務活動支出」は繰上償還の実施による地方債償還支出の増加等により、全体で5億1,104万円増加しました。

(用語の説明)

- 【業務活動収支】 地方公共団体の経常的な業務活動に伴い、継続的に発生する資金収支
- 【投資活動収支】 地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支
- 【財務活動収支】 地方公共団体の負債の管理に係る資金収支
- 財務活動支出 地方債の償還、リース債務の支払い、一時借入金の支払い
- 財務活動収入 地方債発行収入、一時借入金による収入

5 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

指標	単位	会計	令和元年度 上山市	令和2年度 上山市	令和3年度 上山市
(1) 資産形成度					
①住民一人あたり資産額	千円/人	一般会計等	1,705	1,737	1,748
		全体	2,402	2,548	2,558
$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$	資産総額を市民一人当たりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。				
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.93	2.40	2.48
		全体	2.59	2.32	2.34
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高）}}$	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。				
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	58.1	59.3	60.7
		全体	57.4	52.4	54.0
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$ ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。				
(2) 世代間公平性					
①純資産比率	%	一般会計等	60.3	62.1	64.9
		全体	57.1	52.7	55.4
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。				
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	25.8	25.0	22.9
		全体	33.6	32.2	29.9
$\frac{\text{地方債残高（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				

指標	単位	会計	令和元年度 上山市	令和2年度 上山市	令和3年度 上山市
(3) 持続可能性 (健全性)					
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	677	658	614
		全体	1,031	1,206	1,140
$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$	市民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。				
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	1,302,998	1,710,414	2,027,034
		全体	1,399,651	1,813,310	3,101,386
業務活動収支(支払利息支出を除く)+ 投資活動収支(基金積立支出、基金取 崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。				
(4) 効率性					
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	383	555	500
		全体	613	790	734
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	55	57	59
		全体	83	89	91
① $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口}}$ ② $\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。				
(5) 弾力性					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	98.8	94.8	93.4
		全体	98.0	95.8	94.8
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等(税収等+国県等補助金)}}$	税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。				
(6) 自律性					
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	3.5	2.8	3.4
		全体	8.1	6.7	7.4
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。				

(7) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当市の令和3年度は一般会計等約64.9%、全体約55.4%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約614千円/人、全体約1,140千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。本市では令和4年3月末時点で臨時財政対策債が約47億円あり、この分を除外すると市民一人あたり負債額は一般会計等約451千円/人、全体約977千円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するのも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,458,128,615	固定負債	16,294,581,561
有形固定資産	44,223,860,674	地方債	13,773,386,169
事業用資産	21,134,384,735	長期未払金	-
土地	8,742,523,759	退職手当引当金	2,326,095,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,526,233,278	その他	195,100,392
建物減価償却累計額	△ 18,040,725,636	流動負債	1,433,827,309
工作物	2,300,423,619	1年内償還予定地方債	1,148,327,890
工作物減価償却累計額	△ 1,593,082,485	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	166,351,925
航空機	-	預り金	33,444,710
航空機減価償却累計額	-	その他	85,702,784
その他	-	負債合計	17,728,408,870
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	199,012,200	固定資産等形成分	49,415,303,670
インフラ資産	22,706,114,973	余剰分(不足分)	△ 16,653,421,742
土地	5,505,342,575		
建物	853,332,056		
建物減価償却累計額	△ 597,033,662		
工作物	41,680,582,041		
工作物減価償却累計額	△ 24,922,876,675		
その他	319,219,863		
その他減価償却累計額	△ 185,345,284		
建設仮勘定	52,894,059		
物品	1,571,209,349		
物品減価償却累計額	△ 1,187,848,383		
無形固定資産	35,349,420		
ソフトウェア	35,349,420		
その他	-		
投資その他の資産	3,198,918,521		
投資及び出資金	694,380,945		
有価証券	540,490,945		
出資金	140,820,000		
その他	13,070,000		
投資損失引当金	△ 184,820,394		
長期延滞債権	311,121,975		
長期貸付金	715,790,000		
基金	1,675,464,328		
減債基金	-		
その他	1,675,464,328		
その他	642,000		
徴収不能引当金	△ 13,660,333		
流動資産	3,032,162,183		
現金預金	1,031,944,721		
未収金	43,329,189		
短期貸付金	-		
基金	1,957,175,055		
財政調整基金	1,554,999,368		
減債基金	402,175,687		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 286,782		
資産合計	50,490,290,798	純資産合計	32,761,881,928
		負債及び純資産合計	50,490,290,798

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,937,176,608
業務費用	8,921,369,273
人件費	2,529,948,011
職員給与費	1,990,765,824
賞与等引当金繰入額	166,351,925
退職手当引当金繰入額	-
その他	372,830,262
物件費等	6,218,981,132
物件費	4,273,696,143
維持補修費	254,538,635
減価償却費	1,690,746,354
その他	-
その他の業務費用	172,440,130
支払利息	72,369,614
徴収不能引当金繰入額	12,848,568
その他	87,221,948
移転費用	6,015,807,335
補助金等	2,946,599,098
社会保障給付	1,967,065,489
他会計への繰出金	1,038,951,086
その他	63,191,662
経常収益	511,496,151
使用料及び手数料	120,113,717
その他	391,382,434
純経常行政コスト	14,425,680,457
臨時損失	9,479,803
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	7,336,079
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,143,716
臨時利益	2,081,175
資産売却益	2,081,175
その他	-
純行政コスト	14,433,079,085

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	31,732,797,014	49,949,165,828	△ 18,216,368,814
純行政コスト(△)	△ 14,433,079,085		△ 14,433,079,085
財源	15,449,847,460		15,449,847,460
税収等	11,496,553,118		11,496,553,118
国県等補助金	3,953,294,342		3,953,294,342
本年度差額	1,016,768,375		1,016,768,375
固定資産等の変動(内部変動)		△ 546,178,697	546,178,697
有形固定資産等の増加		780,752,663	△ 780,752,663
有形固定資産等の減少		△ 1,693,471,530	1,693,471,530
貸付金・基金等の増加		1,261,748,049	△ 1,261,748,049
貸付金・基金等の減少		△ 895,207,879	895,207,879
資産評価差額	△ 18,139	△ 18,139	
無償所管換等	12,334,678	12,334,678	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,029,084,914	△ 533,862,158	1,562,947,072
本年度末純資産残高	32,761,881,928	49,415,303,670	△ 16,653,421,742

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,235,813,647
業務費用支出	7,220,006,312
人件費支出	2,532,179,972
物件費等支出	4,528,234,778
支払利息支出	72,369,614
その他の支出	87,221,948
移転費用支出	6,015,807,335
補助金等支出	2,946,599,098
社会保障給付支出	1,967,065,489
他会計への繰出支出	1,038,951,086
その他の支出	63,191,662
業務収入	15,656,389,172
税収等収入	11,482,986,086
国県等補助金収入	3,726,003,497
使用料及び手数料収入	119,919,464
その他の収入	327,480,125
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	31,656,845
業務活動収支	2,452,232,370
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,825,300,002
公共施設等整備費支出	736,096,403
基金積立金支出	1,186,229,599
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	902,974,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,947,238,076
国県等補助金収入	195,634,000
基金取崩収入	805,735,594
貸付金元金回収収入	941,044,000
資産売却収入	4,824,482
その他の収入	-
投資活動収支	△ 878,061,926
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,334,856,665
地方債償還支出	2,049,451,905
その他の支出	1,285,404,760
財務活動収入	1,745,000,000
地方債発行収入	545,000,000
その他の収入	1,200,000,000
財務活動収支	△ 1,589,856,665
本年度資金収支額	△ 15,686,221
前年度末資金残高	1,014,186,232
本年度末資金残高	998,500,011
前年度末歳計外現金残高	54,011,068
本年度歳計外現金増減額	△ 20,566,358
本年度末歳計外現金残高	33,444,710
本年度末現金預金残高	1,031,944,721

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,903,403,635	固定負債	30,571,792,718
有形固定資産	64,049,077,021	地方債等	22,215,676,151
事業用資産	21,134,384,735	長期未払金	6,624,683
土地	8,742,523,759	退職手当引当金	2,376,902,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,526,233,278	その他	5,972,589,884
建物減価償却累計額	△ 18,040,725,636	流動負債	2,357,536,573
工作物	2,300,423,619	1年内償還予定地方債等	1,721,451,967
工作物減価償却累計額	△ 1,593,082,485	未払金	295,409,258
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	179,077,374
航空機	-	預り金	74,048,390
航空機減価償却累計額	-	その他	87,549,584
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	32,929,329,291
建設仮勘定	199,012,200	【純資産の部】	
インフラ資産	40,239,900,201	固定資産等形成分	70,860,578,690
土地	6,675,355,112	余剰分(不足分)	△ 29,904,499,577
建物	1,658,607,087	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 939,414,804		
工作物	65,421,141,886		
工作物減価償却累計額	△ 32,790,766,954		
その他	319,389,863		
その他減価償却累計額	△ 185,345,284		
建設仮勘定	80,933,295		
物品	4,828,418,809		
物品減価償却累計額	△ 2,153,626,724		
無形固定資産	93,769,412		
ソフトウェア	46,857,307		
その他	46,912,105		
投資その他の資産	4,760,557,202		
投資及び出資金	681,310,945		
有価証券	540,490,945		
出資金	140,820,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 184,820,394		
長期延滞債権	368,460,075		
長期貸付金	715,790,000		
基金	3,204,860,247		
減債基金	-		
その他	3,204,860,247		
その他	642,000		
徴収不能引当金	△ 25,685,671		
流動資産	4,982,004,769		
現金預金	2,268,854,982		
未収金	352,461,849		
短期貸付金	-		
基金	1,957,175,055		
財政調整基金	1,554,999,368		
減債基金	402,175,687		
棚卸資産	394,599,665		
その他	13,200,000		
徴収不能引当金	△ 4,286,782		
繰延資産	-		
資産合計	73,885,408,404	純資産合計	40,956,079,113
		負債及び純資産合計	73,885,408,404

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	23,144,131,325
業務費用	11,123,301,629
人件費	2,691,159,507
職員給与費	2,106,601,174
賞与等引当金繰入額	179,077,374
退職手当引当金繰入額	-
その他	405,480,959
物件費等	7,981,764,932
物件費	5,084,419,615
維持補修費	280,294,498
減価償却費	2,617,050,819
その他	-
その他の業務費用	450,377,190
支払利息	190,964,048
徴収不能引当金繰入額	27,130,771
その他	232,282,371
移転費用	12,020,829,696
補助金等	9,989,575,545
社会保障給付	1,967,065,489
その他	64,188,662
経常収益	1,721,427,472
使用料及び手数料	1,232,171,280
その他	489,256,192
純経常行政コスト	21,422,703,853
臨時損失	9,479,803
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	7,336,079
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,143,716
臨時利益	242,096,469
資産売却益	242,096,469
その他	-
純行政コスト	21,190,087,187

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,485,253,961	71,598,929,809	△ 32,113,675,848	-
純行政コスト(△)	△ 21,190,087,187		△ 21,190,087,187	-
財源	22,601,666,750		22,601,666,750	-
税収等	14,452,677,131		14,452,677,131	-
国県等補助金	8,148,989,619		8,148,989,619	-
本年度差額	1,411,579,563		1,411,579,563	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 750,667,658	750,667,658	
有形固定資産等の増加		1,454,048,603	△ 1,454,048,603	
有形固定資産等の減少		△ 2,621,095,629	2,621,095,629	
貸付金・基金等の増加		1,356,863,908	△ 1,356,863,908	
貸付金・基金等の減少		△ 940,484,540	940,484,540	
資産評価差額	△ 18,139	△ 18,139		
無償所管換等	12,334,678	12,334,678		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	46,929,050		46,929,050	
本年度純資産変動額	1,470,825,152	△ 738,351,119	2,209,176,271	-
本年度末純資産残高	40,956,079,113	70,860,578,690	△ 29,904,499,577	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,537,664,866
業務費用支出	8,516,835,170
人件費支出	2,694,064,672
物件費等支出	5,390,228,494
支払利息支出	188,488,088
その他の支出	244,053,916
移転費用支出	12,020,829,696
補助金等支出	9,989,575,545
社会保障給付支出	1,967,065,489
その他の支出	64,188,662
業務収入	23,767,313,643
税収等収入	14,226,368,206
国県等補助金収入	7,910,860,805
使用料及び手数料収入	1,223,004,314
その他の収入	407,080,318
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	32,668,845
業務活動収支	3,262,317,622
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,706,235,858
公共施設等整備費支出	1,434,240,385
基金積立金支出	1,250,675,823
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	902,974,000
その他の支出	118,345,650
投資活動収入	2,911,876,332
国県等補助金収入	360,008,000
基金取崩収入	805,735,594
貸付金元金回収収入	941,044,000
資産売却収入	725,889,684
その他の収入	79,199,054
投資活動収支	△ 794,359,526
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,069,217,853
地方債等償還支出	3,481,966,293
その他の支出	1,587,251,560
財務活動収入	2,755,900,000
地方債等発行収入	1,255,900,000
その他の収入	1,500,000,000
財務活動収支	△ 2,313,317,853
本年度資金収支額	154,640,243
前年度末資金残高	2,080,770,029
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,235,410,272
前年度末歳計外現金残高	54,011,068
本年度歳計外現金増減額	△ 20,566,358
本年度末歳計外現金残高	33,444,710
本年度末現金預金残高	2,268,854,982

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,599,505,871	固定負債	32,290,073,013
有形固定資産	66,925,777,654	地方債等	23,910,256,740
事業用資産	23,238,561,111	長期未払金	6,624,683
土地	8,938,638,827	退職手当引当金	2,377,616,978
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,383,859,935	その他	5,995,574,612
建物減価償却累計額	△ 19,182,274,269	流動負債	2,543,617,628
工作物	2,633,964,852	1年内償還予定地方債等	1,824,590,269
工作物減価償却累計額	△ 1,742,030,069	未払金	337,070,471
船舶	-	未払費用	3,524,057
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,963,900
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	183,702,552
航空機	-	預り金	103,046,501
航空機減価償却累計額	-	その他	89,719,878
その他	6,731,285	負債合計	34,833,690,641
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	199,670,550	固定資産等形成分	73,557,353,390
インフラ資産	40,239,900,201	余剰分(不足分)	△ 31,348,157,451
土地	6,675,355,112	他団体出資等分	145,516,610
建物	1,658,607,087		
建物減価償却累計額	△ 939,414,804		
工作物	65,421,141,886		
工作物減価償却累計額	△ 32,790,766,954		
その他	319,389,863		
その他減価償却累計額	△ 185,345,284		
建設仮勘定	80,933,295		
物品	6,375,740,795		
物品減価償却累計額	△ 2,928,424,453		
無形固定資産	94,155,655		
ソフトウェア	46,879,285		
その他	47,276,370		
投資その他の資産	4,579,572,562		
投資及び出資金	136,310,945		
有価証券	20,490,945		
出資金	115,820,000		
その他	-		
長期延滞債権	368,460,075		
長期貸付金	715,790,000		
基金	3,366,866,124		
減債基金	-		
その他	3,366,866,124		
その他	17,831,089		
徴収不能引当金	△ 25,685,671		
流動資産	5,588,897,319		
現金預金	2,832,674,366		
未収金	393,273,747		
短期貸付金	-		
基金	1,957,847,519		
財政調整基金	1,555,671,832		
減債基金	402,175,687		
棚卸資産	395,643,679		
その他	13,976,434		
徴収不能引当金	△ 4,518,426		
繰延資産	-		
資産合計	77,188,403,190	純資産合計	42,354,712,549
		負債及び純資産合計	77,188,403,190

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	27,919,150,020
業務費用	12,388,554,772
人件費	3,120,777,158
職員給与費	2,256,015,162
賞与等引当金繰入額	183,247,552
退職手当引当金繰入額	246,085,195
その他	435,429,249
物件費等	8,578,521,804
物件費	5,266,578,878
維持補修費	343,532,401
減価償却費	2,797,756,997
その他	170,653,528
その他の業務費用	689,255,810
支払利息	194,898,697
徴収不能引当金繰入額	27,362,415
その他	466,994,698
移転費用	15,530,595,248
補助金等	13,486,188,240
社会保障給付	1,967,070,889
その他	77,336,119
経常収益	2,258,975,136
使用料及び手数料	1,266,397,404
その他	992,577,732
純経常行政コスト	25,660,174,884
臨時損失	2,181,954
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,238
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,143,716
臨時利益	242,806,967
資産売却益	242,806,967
その他	-
純行政コスト	25,419,549,871

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,997,121,340	74,410,094,474	△ 33,561,772,611	148,799,477
純行政コスト(△)	△ 25,419,549,871		△ 25,416,267,004	△ 3,282,867
財源	26,721,753,350		26,721,753,350	-
税収等	16,401,536,096		16,401,536,096	-
国県等補助金	10,320,217,254		10,320,217,254	-
本年度差額	1,302,203,479		1,305,486,346	△ 3,282,867
固定資産等の変動(内部変動)		△ 865,687,167	865,687,167	
有形固定資産等の増加		1,469,312,733	△ 1,469,312,733	
有形固定資産等の減少		△ 2,802,044,126	2,802,044,126	
貸付金・基金等の増加		1,444,804,837	△ 1,444,804,837	
貸付金・基金等の減少		△ 977,760,611	977,760,611	
資産評価差額	△ 18,139	△ 18,139		
無償所管換等	12,334,678	12,334,678		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,857,859	629,544	△ 4,487,403	-
その他	46,929,050	-	46,929,050	
本年度純資産変動額	1,357,591,209	△ 852,741,084	2,213,615,160	△ 3,282,867
本年度末純資産残高	42,354,712,549	73,557,353,390	△ 31,348,157,451	145,516,610

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,001,254,204
業務費用支出	9,468,074,117
人件費支出	3,009,487,498
物件費等支出	5,807,196,877
支払利息支出	192,422,737
その他の支出	458,967,005
移転費用支出	15,533,180,087
補助金等支出	13,486,188,240
社会保障給付支出	1,967,070,889
その他の支出	79,920,958
業務収入	28,418,730,766
税収等収入	16,175,227,171
国県等補助金収入	10,081,825,860
使用料及び手数料収入	1,257,230,438
その他の収入	904,447,297
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	32,668,845
業務活動収支	3,450,145,407
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,920,881,319
公共施設等整備費支出	1,452,208,619
基金積立金支出	1,445,871,586
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	902,974,000
その他の支出	119,827,114
投資活動収入	2,952,809,410
国県等補助金収入	360,270,580
基金取崩収入	845,695,594
貸付金元金回収収入	941,044,000
資産売却収入	726,600,182
その他の収入	79,199,054
投資活動収支	△ 968,071,909
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,308,324,260
地方債等償還支出	3,697,322,700
その他の支出	1,611,001,560
財務活動収入	2,843,471,850
地方債等発行収入	1,315,854,500
その他の収入	1,527,617,350
財務活動収支	△ 2,464,852,410
本年度資金収支額	17,221,088
前年度末資金残高	2,786,358,392
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,504,231
本年度末資金残高	2,799,075,249
前年度末歳計外現金残高	54,268,234
本年度歳計外現金増減額	△ 20,669,117
本年度末歳計外現金残高	33,599,117
本年度末現金預金残高	2,832,674,366

9 おわりに

地方公会計制度により作成した財務書類を用いて、経年比較や人口規模が類似した他の自治体と比較することで、財政状況の特徴や課題を把握することができます。

本市では、平成 28 年度決算より統一的な基準に基づいた財務書類を作成しておりますが、全国の自治体が統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表を行うことで、これまで基準が異なるために困難であった他の自治体との比較検討が可能となります。

将来世代への負担を少なくするためには、地方債の発行抑制などの対策が必要ですが、全国的にも公共施設の老朽化が課題となっており、本市においても、今後、老朽化した公共施設等の修繕費等の増加が見込まれます。持続可能な財政運営を進めるためには、財務諸表と公共施設等総合管理計画、個別施設計画による公共施設の適切な維持管理により、経費の縮減を図る必要があります。

本市では、今後も統一的な基準に基づく財務書類の作成を通して、財政面での現状と課題を明らかにし、経年での比較等を行いながら、事業の「選択と集中」に反映させることで、持続可能な行財政運営を進めて参ります。